

## 試験の構成

科目	解答時間	配点	測定内容
試験Ⅰ	90分	100点	原則として、出題範囲の区分ごとの設問により、日本語教育の実践につながる基礎的な知識を測定する。
試験Ⅱ	30分	40点	試験Ⅰで求められる「基礎的な知識」および試験Ⅲで求められる「基礎的な問題解決能力」について、音声媒体とした出題形式で測定する。
試験Ⅲ	120分	100点	原則として出題範囲の区分横断的な設問により、熟練した日本語教員の有する現場対応能力につながる基礎的な問題解決能力を測定する。

※試験Ⅱの解答時間は目安です。

### 令和5年度

#### 日本語教育能力検定試験

試験問題(試験Ⅱ 聴解CD付き)



著作・編集 公益財団法人 日本国際教育支援協会  
定 価 1,540円  
発 行 株式会社 凡人社  
電 話 03-3263-3959

全国主要書店にて  
販売中!

## 令和6年度のスケジュール

試験日	令和6年10月27日(日)
オンライン出願期間	令和6年7月1日(月)~7月31日(水)
受験票発送日	令和6年9月27日(金)
合否結果通知書発送日	令和6年12月20日(金)(予定)

※令和6年度から実施が予定されている国家資格としての登録日本語教員のための試験ではありません。

## 合否結果だけでなく日本語教育能力の判定をします!

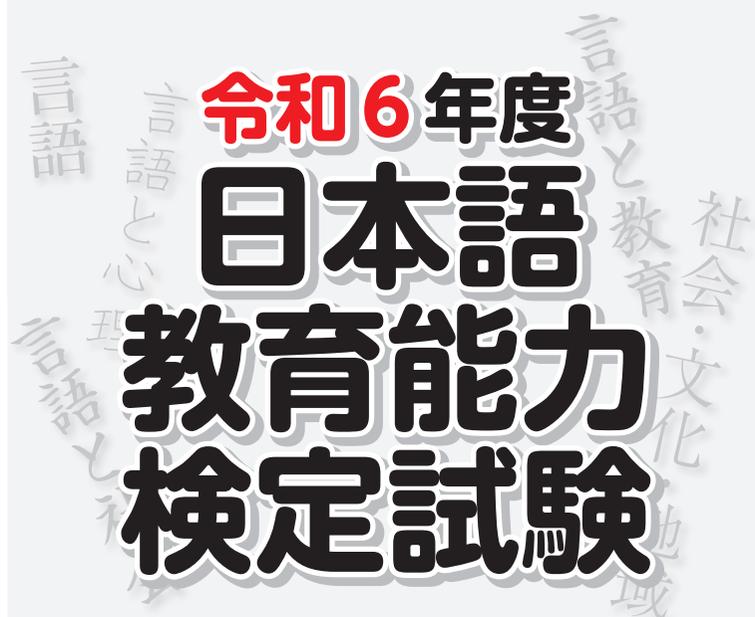
合格/不合格に加えて以下の参考情報をお知らせします。

①試験Ⅰの区分ごとに得点率による4段階ランクを表示します。得意分野・不得意分野が分かります。今後の学習の参考にしてください。  
※試験Ⅰの区分は、出題範囲の5つの区分を指します。

②不合格の方には、総合点が受験者全体の中でどの位置にあるかを8段階ランクでお知らせします。次回受験の参考にしてください。

### ●日本語教育能力検定試験に関するお問い合わせ

公益財団法人 日本国際教育支援協会  
日本語試験センター 試験運営課 検定試験係  
電話：03-5454-5215(土日祝日除く9:00~17:30)  
URL：https://www.jees.or.jp/jltct/index.htm



2024 JAPANESE LANGUAGE TEACHING COMPETENCY TEST

日本語教育に携わる方に必要とされる  
基礎的な知識・能力を検定する試験です。

日本語学校・企業・地域・海外・ボランティアなど  
日本語を教える様々な場所で広く活用されています。

注) 令和6年度から実施予定の国家資格としての認定日本語教育機関で教える登録日本語教員のための試験ではありません。

試験日

令和6年  
10/27 日

出願期間

令和6年  
7/1 月 ~ 7/31 水

試験地区：北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・九州(予定)

受験料：17,000円

受験資格：制限はありません。どなたでも受験できます。

出願方法：オンライン出願

※詳細は日本語教育能力検定試験のサイト  
(https://www.jees.or.jp/jltct/index.htm)にてお知らせします。

後援：文化庁/公益財団法人 日本語教育学会/大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所/  
独立行政法人 国際交流基金/一般財団法人 日本語教育振興協会/公益財団法人 国際日本語普及協会

公益財団法人 日本国際教育支援協会



TEL 03-5454-5215

https://www.jees.or.jp/



# 日本語教育能力検定試験とは

日本語教育能力検定試験は、文部科学省(当時:文部省)の要請により、外国人に日本語を教える日本語教師の資質の向上を主たる目的として昭和62年度に創設されました。

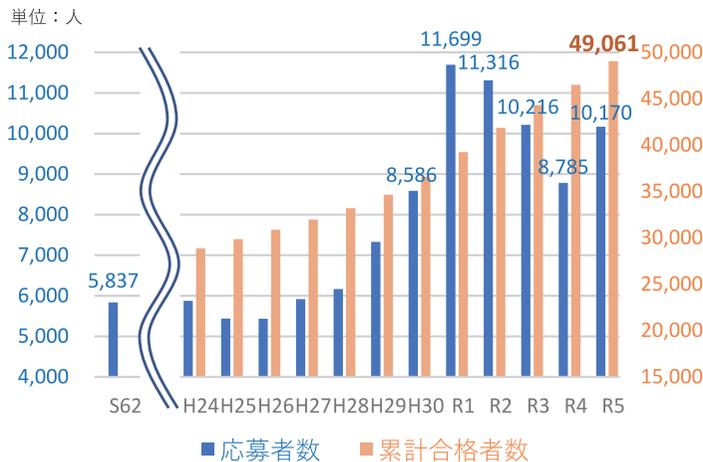
日本語教育の実践につながる体系的な知識が基礎的な水準に達しているかどうか、状況に応じてそれらの知識を関連づけ多様な現場に対応する能力が基礎的な水準に達しているかどうかを検定する試験です。

これから**日本語教師を目指す方**はもちろん、**地域の日本語教育に携わるボランティアの方**、**日本語を教えている小中学校教員**や**外国人従業員と仕事をする会社員の方**にもご活用いただけます。

※令和6年度から実施が予定されている国家資格としての登録日本語教員のための試験ではありません。

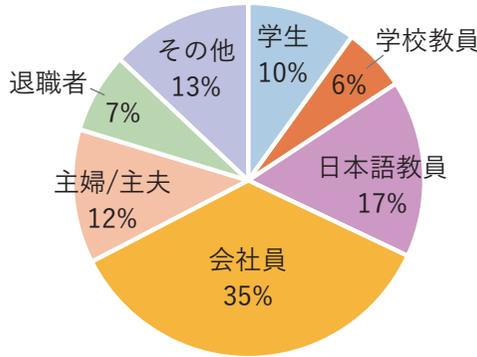
## 4万9千人を超えた累計合格者数

令和元年度以降、令和4年度を除き、応募者は毎年1万人を超えています。令和5年度までに約4万9千人の合格者を輩出してきました。



# 受験者の職業は多種多様

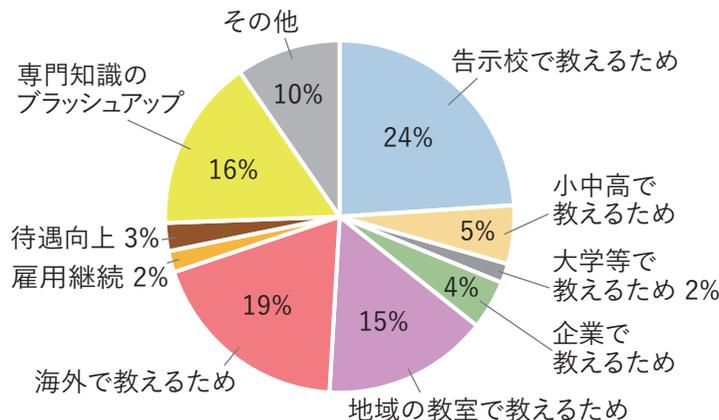
令和5年度試験の全科目受験者の職業別割合は、学生・学校教員・日本語教員が約33%を占め、会社員・主婦/主夫・退職者が約54%を占めており、様々な職業の方が受験しています。



# 受験者の目的も多種多様

令和5年度試験の全科目受験者の受験目的別割合のとおり、日本語教育能力検定試験は、様々な場所で日本語を教えるニーズに対応しています。

また、「雇用継続」「待遇向上」「ブラッシュアップ」を目的とした受験も21%を占め、資格を得るためだけでなく、自身の実力を顕示するための検定試験として利用されています。



# 受験資格

制限はありません。どなたでも受験できます。

## 「必須の教育内容」に準じた出題範囲

国家資格としての登録日本語教員のための試験と同じ出題範囲です。

次の通りとする。ただし、全範囲にわたって出題されるとは限らない。

区分	主要項目		
社会・文化・地域	①世界と日本	(1) 世界と日本の社会と文化	
	②異文化接触	(2) 日本の在留外国人施策 (3) 多文化共生(地域社会における共生)	
	③日本語教育の歴史と現状	(4) 日本語教育史 (5) 言語政策 (6) 日本語の試験 (7) 世界と日本の日本語教育事情 (8) 社会言語学	
言語と社会	④言語と社会の関係	(9) 言語政策と「ことば」	
	⑤言語使用と社会	(10) コミュニケーションストラテジー (11) 待遇・敬意表現 (12) 言語・非言語行動	
	⑥異文化コミュニケーションと社会	(13) 多文化・多言語主義	
言語と心理	⑦言語理解の過程	(14) 談話理解 (15) 言語学習	
	⑧言語習得・発達	(16) 習得過程(第一言語・第二言語) (17) 学習ストラテジー	
	⑨異文化理解と心理	(18) 異文化受容・適応 (19) 日本語の学習・教育の情動的側面	
言語と教育	⑩言語教育法・実習	(20) 日本語教師の資質・能力 (21) 日本語教育プログラムの理解と実践 (22) 教室・言語環境の設定 (23) コースデザイン (24) 教授法 (25) 教材分析・作成・開発 (26) 評価法 (27) 授業計画 (28) 教育実習 (29) 中間言語分析 (30) 授業分析・自己点検能力 (31) 目的・対象別日本語教育法	
	⑪異文化間教育とコミュニケーション教育	(32) 異文化間教育 (33) 異文化コミュニケーション (34) コミュニケーション教育	
	⑫言語教育と情報	(35) 日本語教育とICT (36) 著作権	
	言語	⑬言語の構造一般	(37) 一般言語学 (38) 対照言語学 (39) 日本語教育のための日本語分析 (40) 日本語教育のための音韻・音声体系 (41) 日本語教育のための文字と表記 (42) 日本語教育のための形態・語彙体系 (43) 日本語教育のための文法体系 (44) 日本語教育のための意味体系 (45) 日本語教育のための語用論的規範
		⑭日本語の構造	
		⑮言語研究	
		⑯コミュニケーション能力	(46) 受容・理解能力 (47) 言語運用能力 (48) 社会文化能力 (49) 対人関係能力 (50) 異文化調整能力